

第34回（7-9月期）

川口商工会議所リアルタイム景況調査

2023年11月 川口商工会議所

調査概要・回答者属性

調査概要

- 調査期間 : 2023 (令和5) 年10月18日 (水) ~11月2日 (木)
 調査対象 : 会員事業所1,818件 (FAX1,342件、メール477件、郵送401件、重複596件)
 回答数 : 310件 (回答率17.1%)
 調査方法 : FAX・メール・郵送による送付、FAX・Web (Googleフォーム) による回答
 分析方法 : 売上、採算、従業員、業況などについて、「増加」(好転など)と答えた企業から「減少」(悪化など)と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析 (DI:Diffusion Index)

回答者属性

問1 (1)業種 (2)業歴 (3)資本金 (4)従業員

業種	実数	割合
製造業	100	32.3%
建設業	41	13.2%
卸売・小売業	46	14.8%
飲食業	65	21.0%
サービス業	46	14.8%
その他の業種	12	3.9%
総計	310	100%

従業員数	実数	割合
0~5人	166	53.5%
6~20人	79	25.5%
21~50人	39	12.6%
51~100人	9	2.9%
101~300人	9	2.9%
301人以上	4	1.3%
未回答	4	1.3%
総計	310	100%

業歴	実数	割合
5年未満	15	4.8%
5~10年	24	7.7%
11~20年	40	12.9%
21~30年	32	10.3%
31~40年	43	13.9%
41~50年	42	13.5%
51~60年	56	18.1%
61~70年	28	9.0%
71~80年	11	3.6%
81~90年	11	3.6%
91~100年	3	1.0%
101年以上	5	1.6%
総計	310	100%

資本金	実数	割合
個人事業主	65	21.0%
500万円以下	74	23.9%
500万円超~1千万円以下	89	28.7%
1千万円超~3千万円以下	48	15.5%
3千万円超~5千万円以下	7	2.2%
5千万円超~1億円以下	17	5.5%
1億円超	5	1.6%
その他・未回答	5	1.6%
総計	310	100%

調査結果概要

<業種DI（全体の状況）>

- ・ 製造業は、今期の業況は悪化しており、先行きは悪化がさらに進行する見通しである。
- ・ 建設業は、今期の業況は悪化しており、先行きは厳しい状況ながらも好転の見通しである。
- ・ 卸売・小売業は、今期の業況は悪化しており、先行きは悪化が続くも、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 飲食業は、今期の業況は悪化しており、先行きは悪化が続くも、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ サービス業は、今期の業況は悪化しており、先行きは悪化が続くも、持ち直しの兆しがみられる。

<コロナによる経営への影響>

- ・ 「悪化の影響が続いている」「今後悪化の影響が見込まれる」の合計は23.5%で、前期より4.5%増加した。
- ・ 全体でコロナによる経営への悪影響は希薄化しつつあるものの、飲食業では未だコロナの影響が残る。

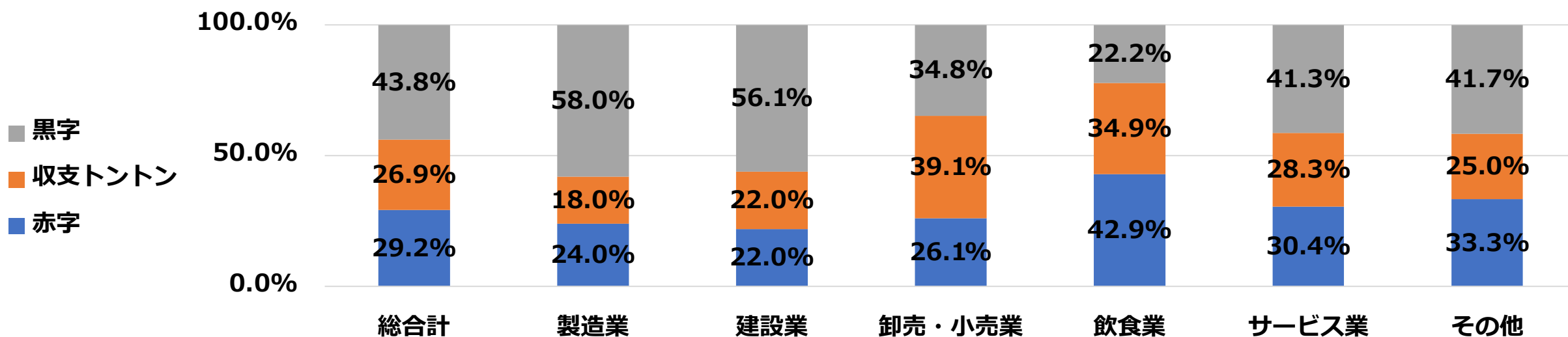
<正社員における賃上げの状況>

- ・ 賃上げ企業の割合は56.9%で半年前の調査と比べて3.3%下落し、賃上げ傾向にブレーキがかかっている。
- ・ 業種別にみると、製造業、建設業、卸売・小売業で上昇、飲食業、サービス業、その他で下落している。
- ・ 賃上げの理由に「価格転嫁が行えたため」を挙げた企業は21.3%にとどまり、原資の確保に課題を抱えている。

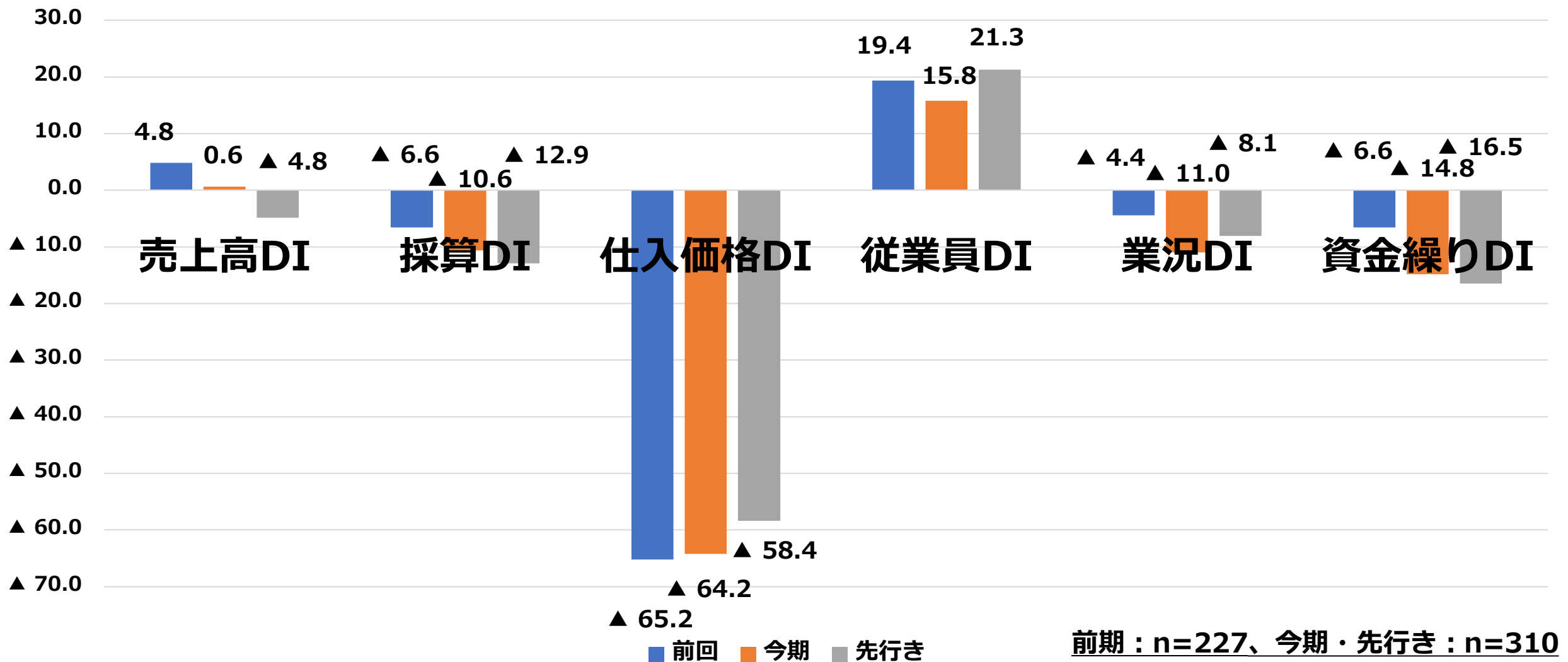
<インボイス制度開始に際する課題や不明点、悩み>

- ・ 多くが業務負担の増加を課題に挙げ、内部業務に加え仕入先や得意先との調整に負担を感じている。
- ・ 「今の処理方法が正しいか不安」の回答が一定数あるなど、改めての情報提供の必要性が感じられる。

問1（5）：収益状況（直近の決算）



問2：景況感について【全業種DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は上昇傾向は続くものの伸びが鈍化し、先行きは下落に転じる見込みである。
- ・採算は、仕入価格が改善しないことを背景に、今期・先行きともに悪化傾向が続いている
- ・仕入価格は、今期・先行きともに厳しい状況が続くものの、持ち直しの兆しがみられる。
- ・従業員は、人手不足感が強く、今期はやや改善するも、先行きは人手不足がさらに進行する見通しである。
- ・業況は、採算が厳しいことを踏まえ、今期・先行きともに厳しい状況が続く見通しである。
- ・資金繰りは、厳しい業況やゼロゼロ融資の返済開始を受け、今期・先行きともに悪化が続く見通しである。

問2：景況感について【業種別】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



製造業

(今期) 業況は悪化している。売上高は足元の需要増加で上昇に転じているものの、円安による輸入部材高騰など仕入価格が高止まりしていることから採算は悪化している。
(先行き) 業況は悪化がさらに進行する見通し。国内および海外経済の停滞懸念などで売上高は下落に転じ、仕入価格の高止まりは先が見えないことから、採算も悪化する見通しとなっている。



建設業

(今期) 業況は悪化している。公共工事が堅調で売上高は上昇しているものの、建設資材の高騰など仕入価格の上昇も大きく、採算の足を引っ張っている。人手不足も深刻な状況が続いている。
(先行き) 業況は厳しい状況ながらも好転の見通し。公共工事の一服で売上高の上昇は鈍化するも仕入価格は持ち直しの兆候がみられる。一方で深刻な人手不足は先が見えない。



卸売・小売業

(今期) 業況は悪化している。物価上昇による消費者の買い控えなどの影響で売上高は下落。輸送費等のコスト増が重荷となり仕入価格の高止まりが続き、採算の改善も進まない状況。
(先行き) 業況は悪化が続くも、持ち直しの兆し。インバウンド需要の回復や個人消費拡大を期待する一方で円安や原材料高騰は継続が予想され、売上高、仕入価格、採算ともに厳しい見通し。



飲食業

(今期) 業況は悪化している。物価上昇による外食控えや猛暑・台風の影響で客足は増えず、インバウンド需要増にも関わらず売上高は下落。仕入価格も高止まりし、採算は悪化している。
(先行き) 業況は悪化が続くも、持ち直しの兆し。客足の回復を見込むも、仕入価格の高止まり、最低賃金引き上げの対応や人材確保に向けた賃上げ等の影響で採算は悪化が続く見通し。

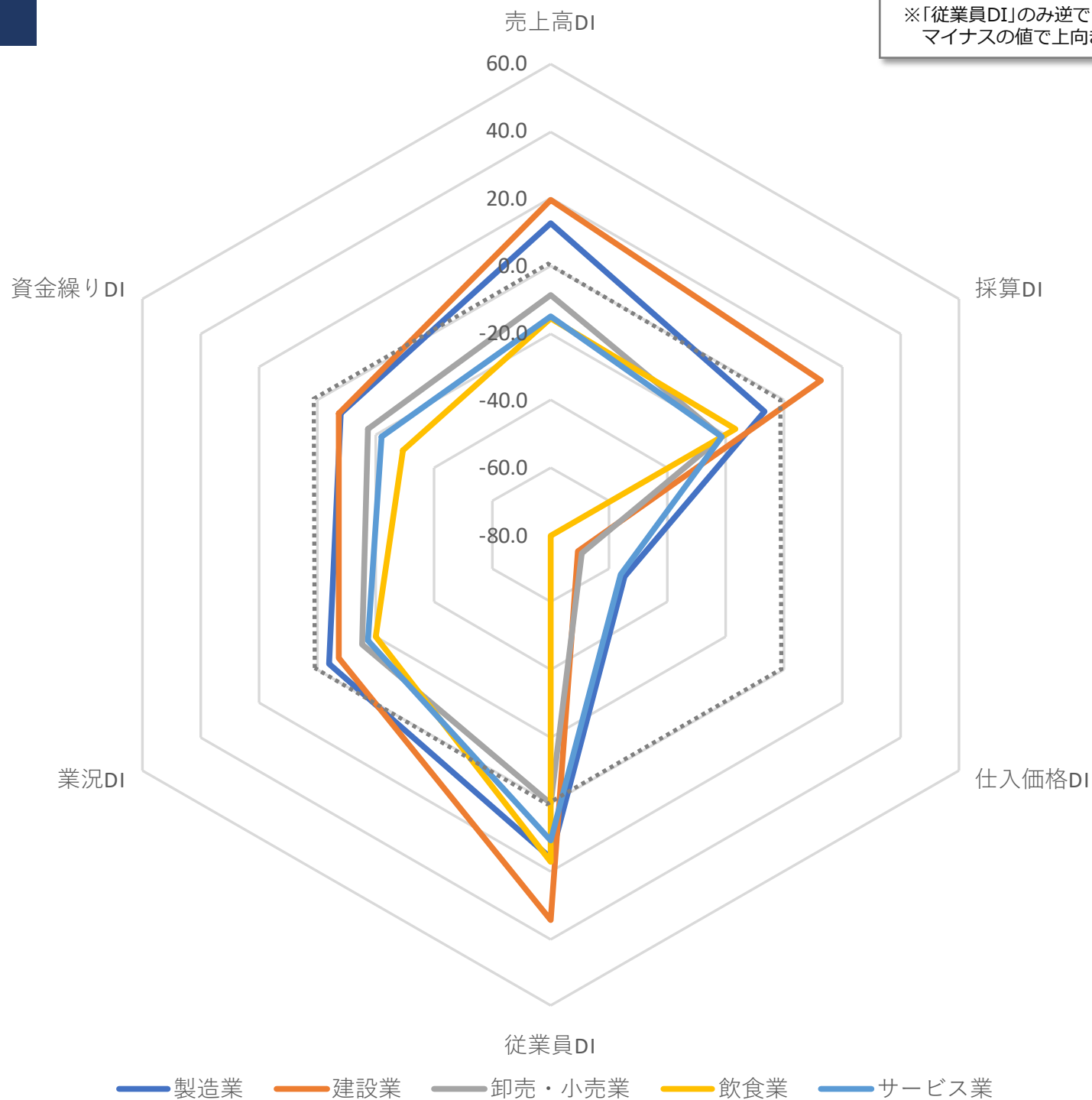


サービス業

(今期) 業況は悪化している。売上高は猛暑や台風等の天候不順が重なった影響や物価高に伴う需要停滞などで下落し、仕入価格が高止まりしていることから、採算が悪化している。
(先行き) 業況は悪化が続くも、持ち直しの兆し。売上高はやや持ち直すも厳しい状況には変わりなく、仕入価格は引き続き高止まりが予想されることから、採算の急回復は見込めない。

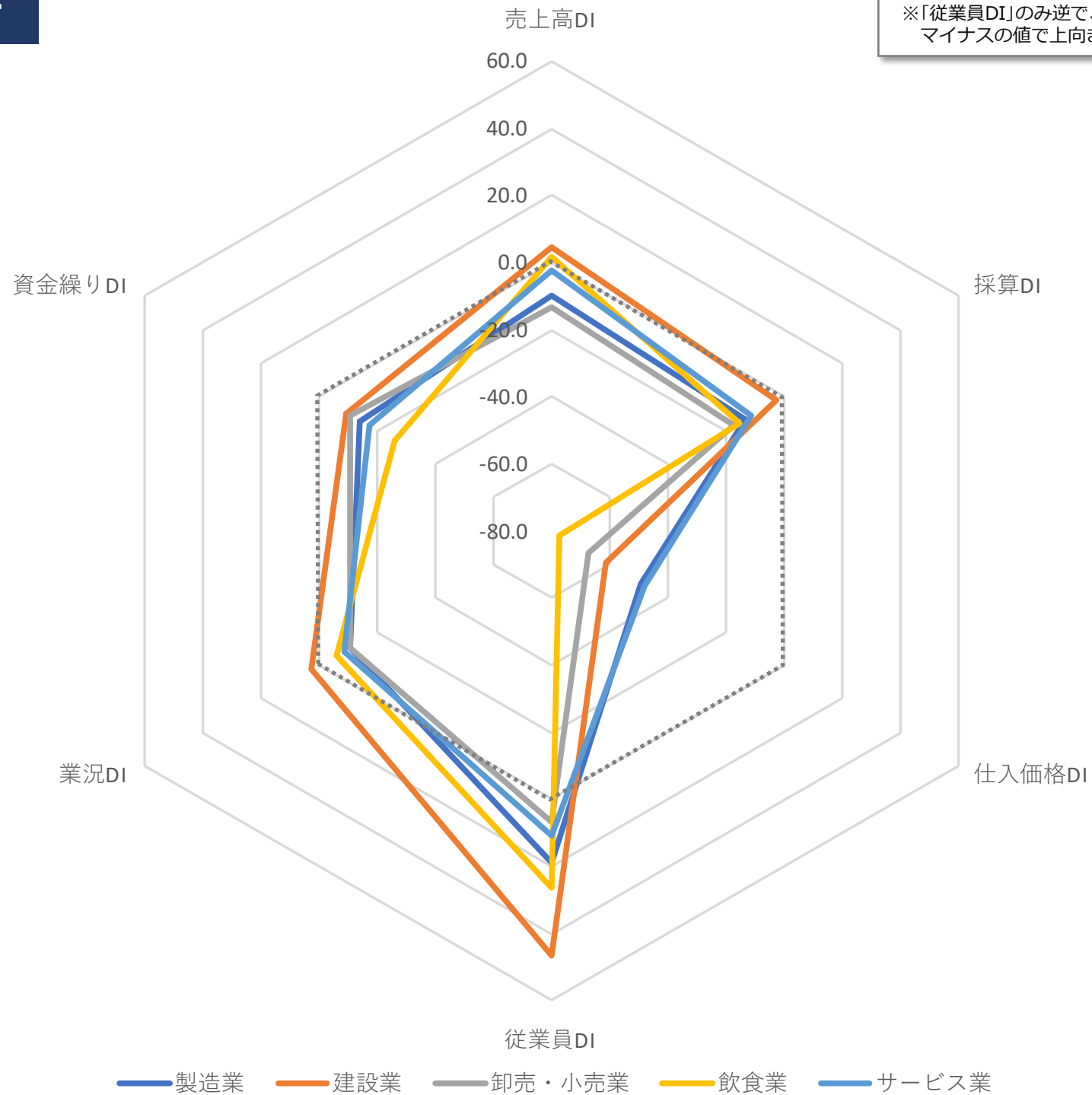
今期

ゼロ(破線)を基準として、プラスの値(破線の外側)で上向き傾向を表す回答の割合が多いことを、マイナスの値(破線の内側)で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※「従業員DI」のみ逆で、プラスの値で下向き傾向(不足)を、マイナスの値で上向き傾向(過剰)を示す。

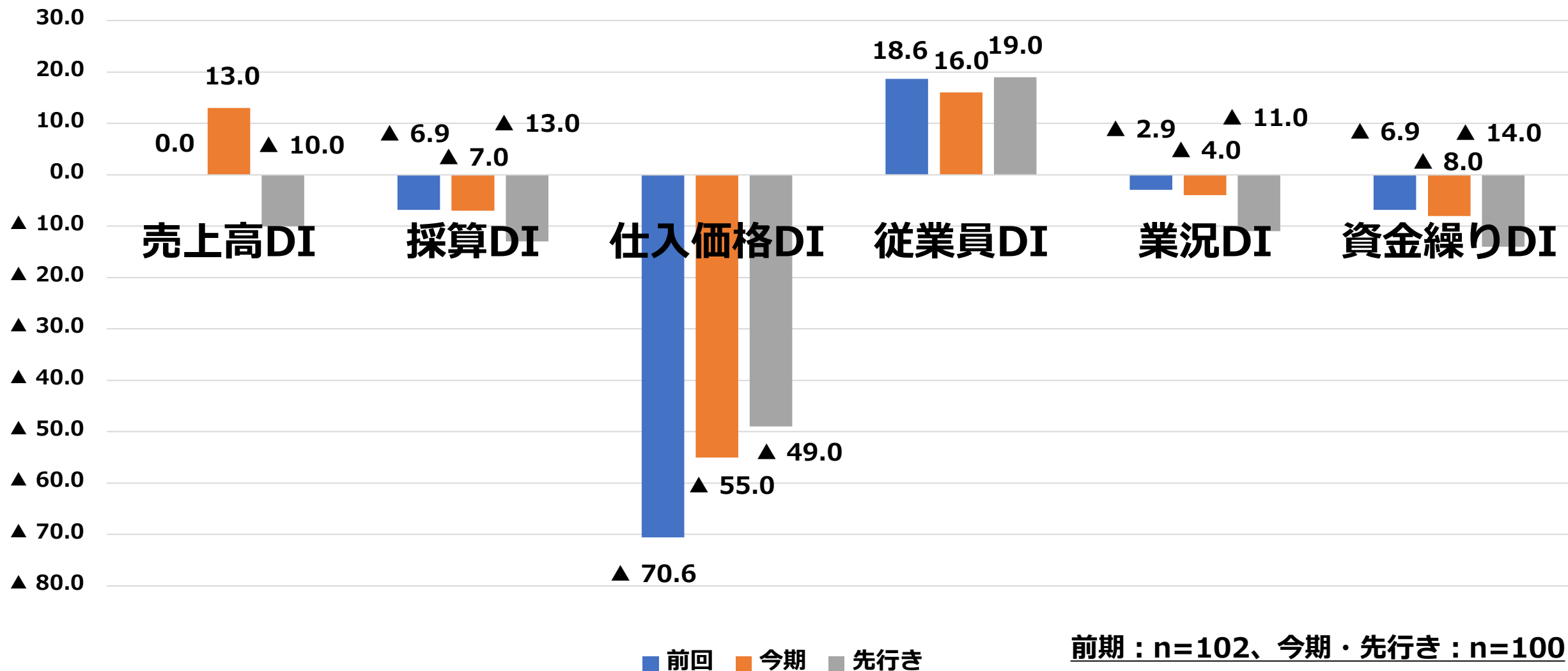


先行き

ゼロ(破線)を基準として、プラスの値(破線の外側)で上向き傾向を表す回答の割合が多いことを、マイナスの値(破線の内側)で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※「従業員DI」のみ逆で、プラスの値で下向き傾向(不足)を、マイナスの値で上向き傾向(過剰)を示す。



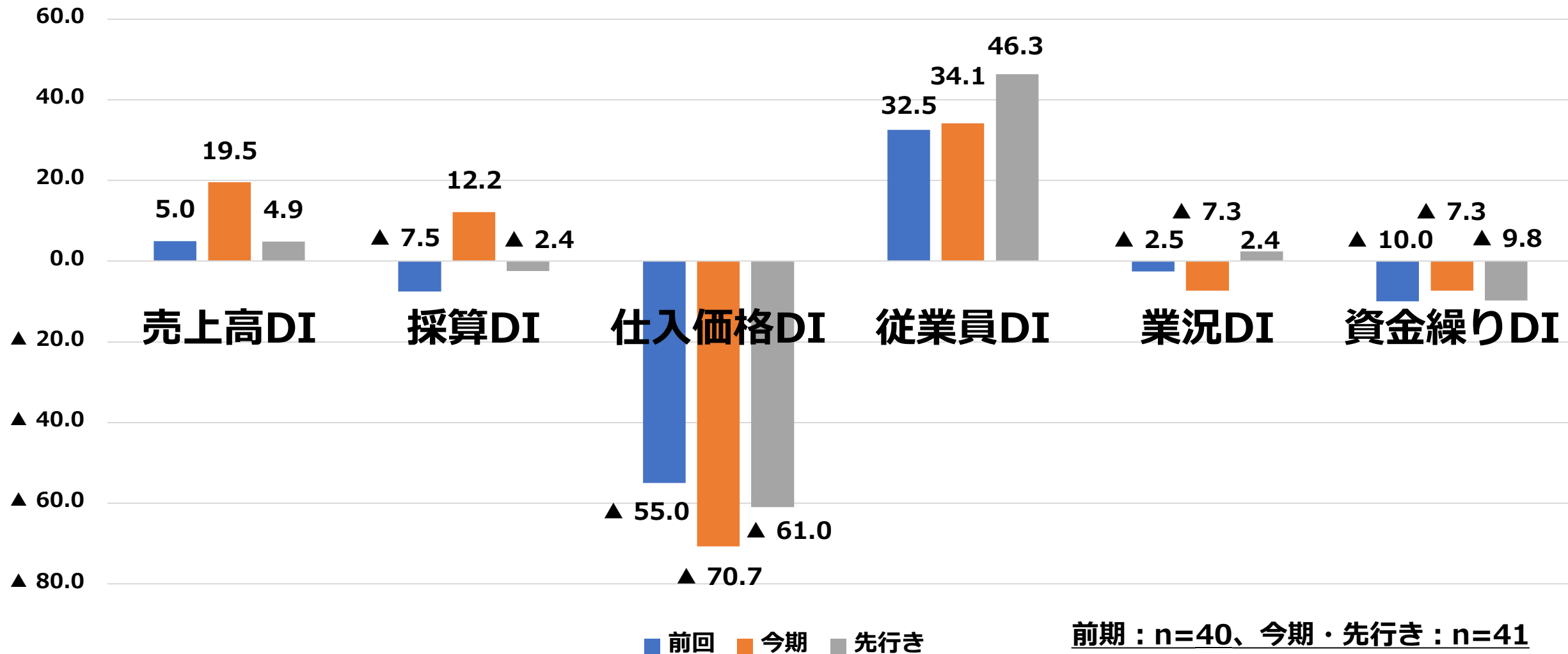
問2：景況感について【製造業DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は足元の需要増で上昇するも、先行きは経済停滞の懸念などから下落の見込みである。
- ・採算は、厳しい状況が続いており、今期・先行きともに悪化の進行が見込まれる。
- ・仕入価格は、円安伸長やエネルギーコストの高止まりが重なり、今期・先行きともに厳しい見通しである。
- ・従業員は、人手不足感は根強いものの、今期・先行きともに少しずつ落ち着きつつある。
- ・業況は、採算の悪化に伴って、今期・先行きともに悪化が進行する見通しである。
- ・資金繰りは、採算の見通しが厳しい状況を踏まえ、今期・先行きともに厳しい状況が続く見通しである。

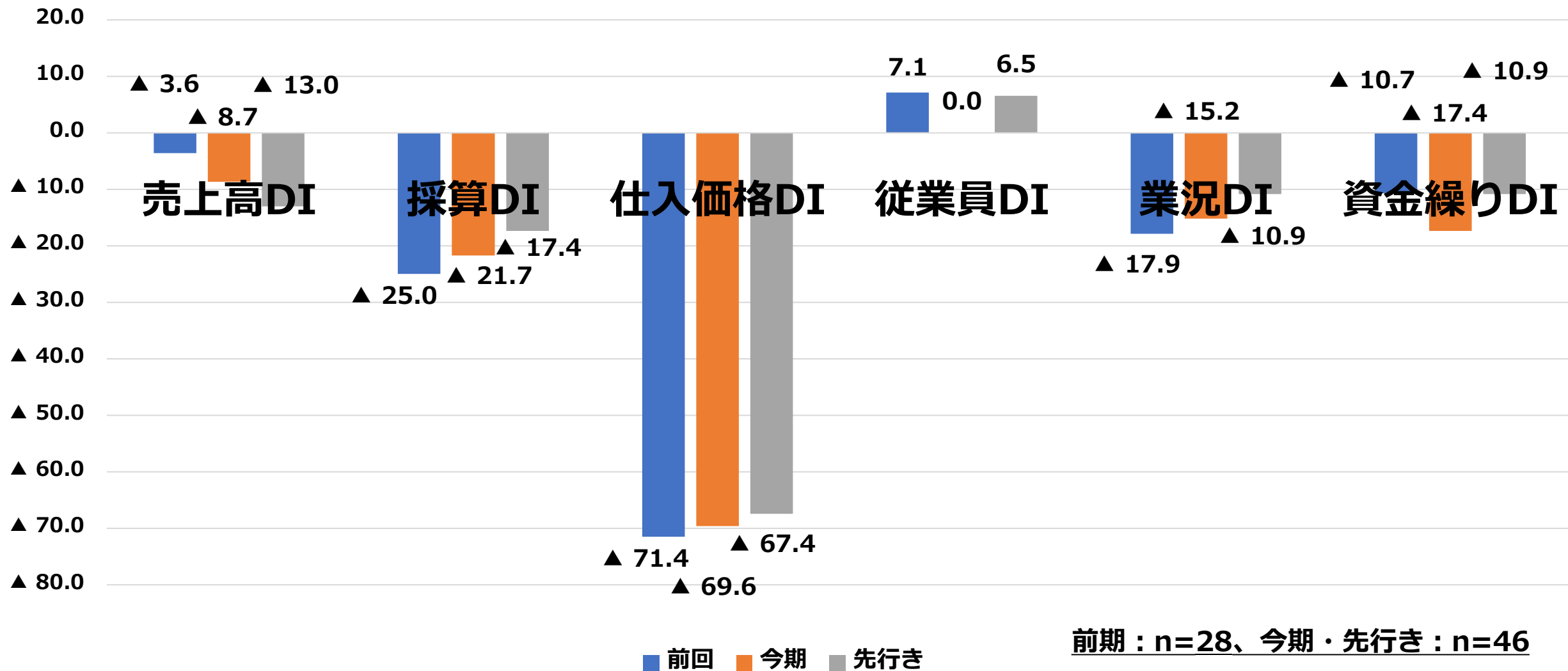
問2：景況感について【建設業DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は公共工事が堅調に推移し上昇し、先行きも勢いは鈍化するものの上昇する見込みである。
- ・採算は、売上高の上昇に伴って今期は改善するも、先行きは価格転嫁が追いつかず悪化が見込まれる。
- ・仕入価格は、今期・先行きともに、建設資材の高騰などにより厳しい状況が続く見込みである。
- ・従業員は、今期・先行きともに人手不足が継続しており、先行きは全業種中トップの人手不足感であった。
- ・業況は、今期は仕入価格の厳しい状況を受けて悪化するが、先行きは持ち直しの兆候が見られる。
- ・資金繰りは、ゼロゼロ融資の返済開始などを背景に、今期・先行きともに悪化傾向が続く見通しである。

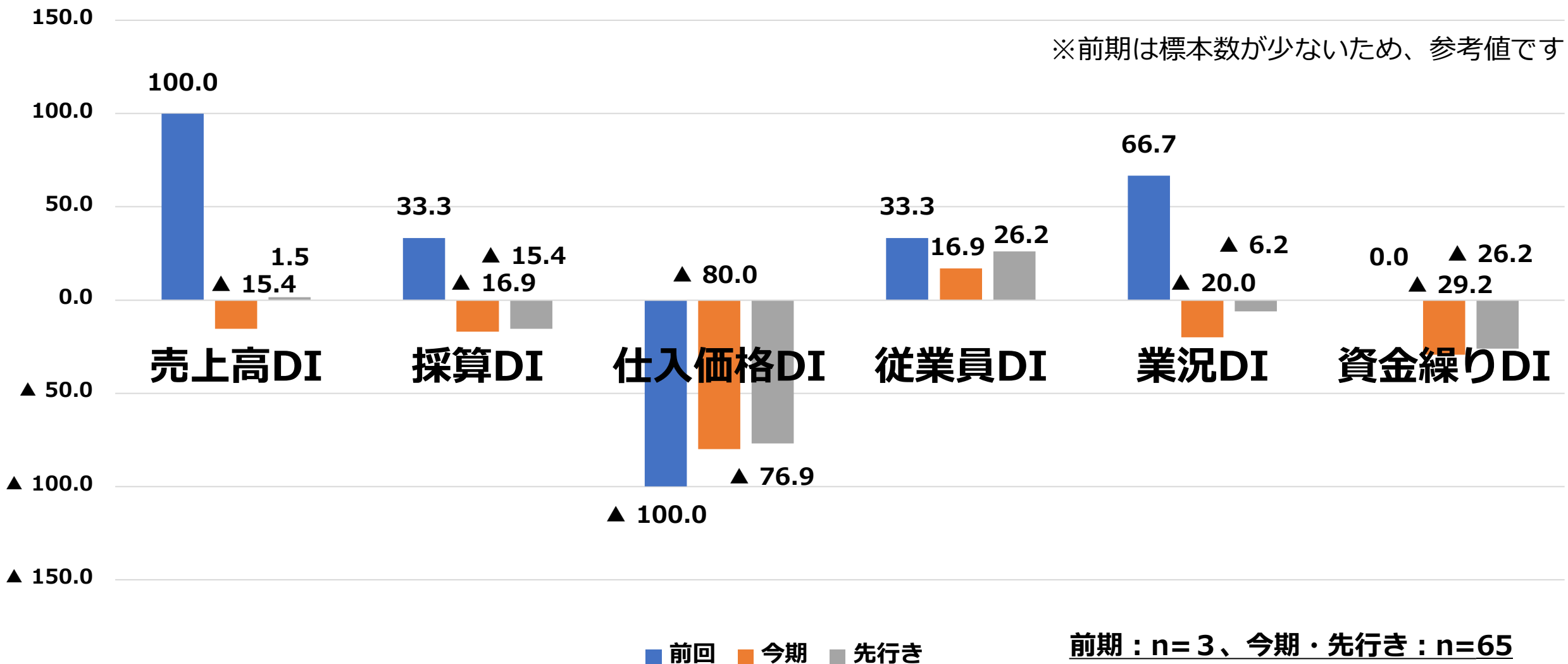
問2：景況感について【卸売・小売業DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は物価上昇による買い控えなどの影響で下落、先行きも下落が進行する見込みである。
- ・採算は、今期・先行きともに悪化が続くも、堅調なインバウンド需要などの影響で持ち直しの兆しが見られる。
- ・仕入価格は、輸送費等のコスト増が重荷となり、今期・先行きともに高止まり（低い値）が続く見込みである。
- ・従業員は、今期・先行きともに人手不足は落ち着く見通しである。
- ・業況は、今期・先行きともに悪化が続くも、堅調なインバウンド需要などの影響で持ち直しの兆しが見られる。
- ・資金繰りは、採算の見込みが厳しい状況を踏まえ、今期・先行きともに厳しい状況が続く見通しである。

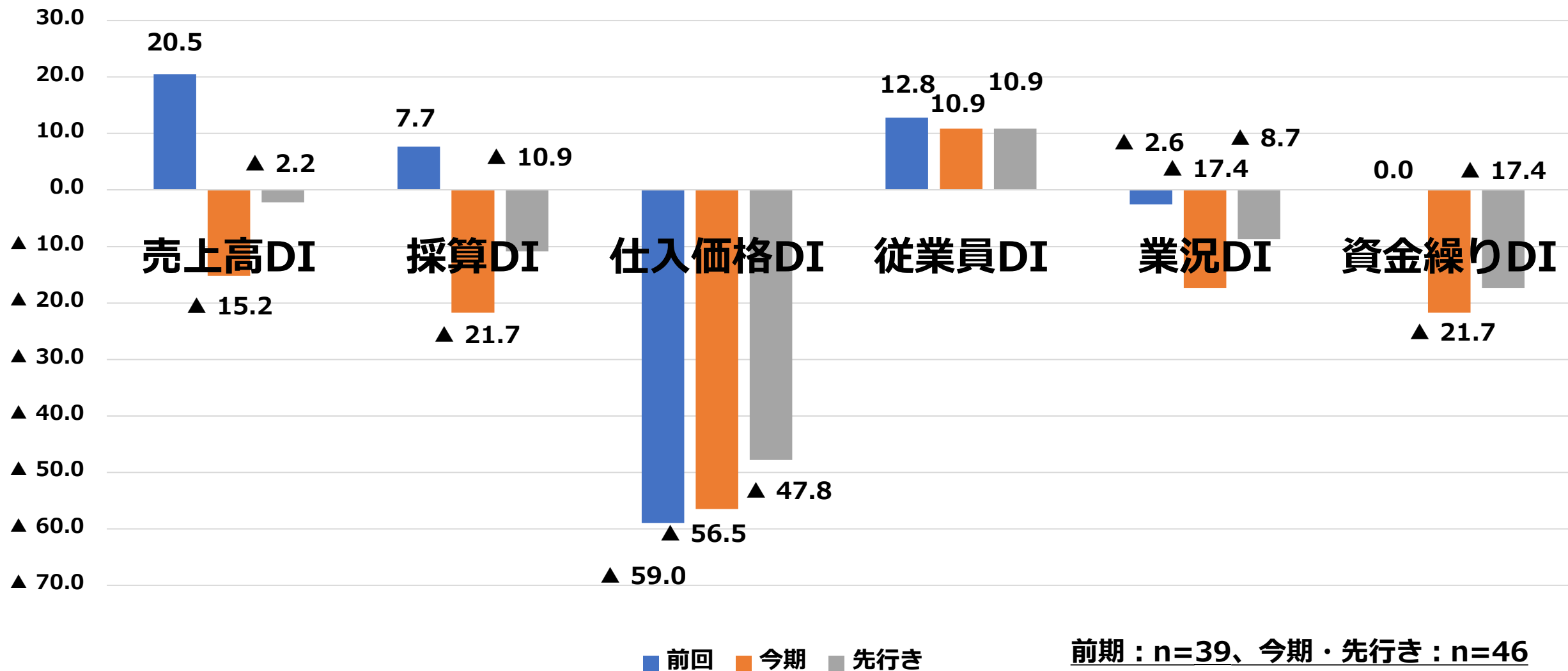
問2：景況感について【飲食業DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は猛暑や台風などで来客数が増えず下落したが、先行きは客足回復に伴い上昇の見込みである。
- ・採算は、価格転嫁が進んでおらず、今期は売上高の下落に伴い悪化し、先行きも厳しい状況が続く見込みである。
- ・仕入価格は、食材費や水道光熱費が高止まりしており、今期・先行きともに厳しい状況が続く見込みである。
- ・従業員は、人手不足感は根強いものの、今期・先行きともに少しずつ落ち着きつつある。
- ・業況は、今期は売上高の下落などに伴い悪化したが、先行きは悪化が続くも、持ち直しの兆しがみられる。
- ・資金繰りは、採算の見込みが厳しい状況を踏まえ、今期・先行きともに厳しい状況が続く見通しである。

問2：景況感について【サービス業DI】（前期(4-6月)-今期(7-9月)-先行き(10-12月)）



考察

- ・売上高は、今期は猛暑や台風の影響などで下落し、先行きは下落が続くものの持ち直す見込みである。
- ・採算は、今期は売上高の下落に伴い悪化し、先行きは人件費負担などが重いことから悪化が続く見込みである。
- ・仕入価格は、水道光熱費の高止まりなどの影響で、今期・先行きともに厳しい状況が続く見込みである。
- ・従業員は、人手不足感は根強いものの、今期・先行きともに少しずつ落ち着きつつある。
- ・業況は、今期は売上高の厳しい状況を受けて悪化し、先行きは悪化が続くも、持ち直しの兆しがみられる。
- ・資金繰りは、業況の見込みが厳しい状況を踏まえ、今期・先行きともに厳しい状況が続く見通しである。

問3-1：コロナによる経営への影響

(*) 今後とは、おおむね3か月以内を指します。

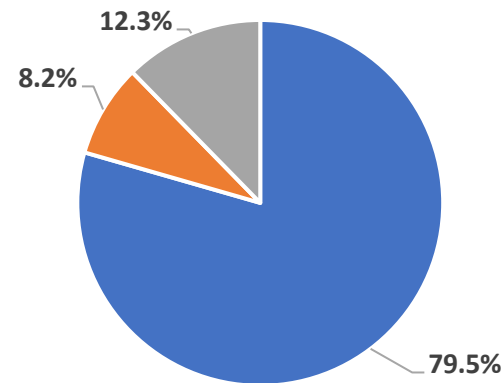
	今期全体 n=310	製造業 n=100	建設業 n=41	卸売・小売業 n=46	飲食業 n=65	サービス業 n=46	その他 n=12	前期全体 n=227
1：悪化の影響が続いている	20.0%	16.0%	7.3%	23.9%	38.5%	13.0%	8.3%	12.8%
2：今後（*）、悪化の影響が見込まれる	3.5%	2.0%	2.4%	0.0%	9.2%	2.2%	8.3%	6.2%
3：既に改善の影響がある	15.5%	21.0%	9.8%	10.9%	12.3%	13.0%	33.3%	17.6%
4：今後、改善の影響が見込まれる	13.5%	15.0%	14.6%	15.2%	12.3%	10.9%	8.3%	18.1%
5：特に影響はない	36.5%	37.0%	56.1%	37.0%	16.9%	47.8%	25.0%	36.1%
6：わからない	11.0%	9.0%	9.8%	13.0%	10.8%	13.0%	16.7%	9.3%

業種別は、最も割合の高い項目を色付け

問3-2：売上高の減少

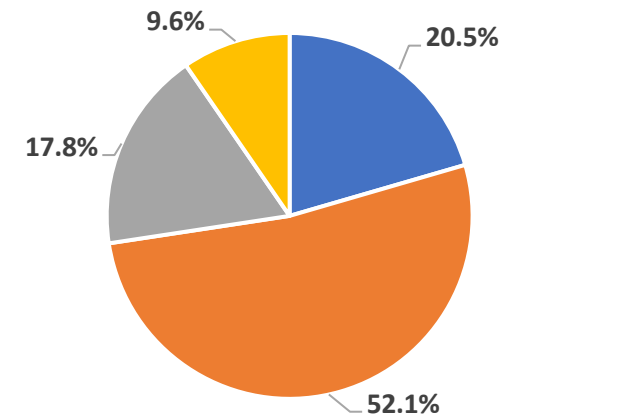
問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。

問3-2 n=73



■ コロナ前（2020年1月ごろ）と比較し「減少している」
■ 特に変化はない
■ わからない

問3-2（減少率） n=73



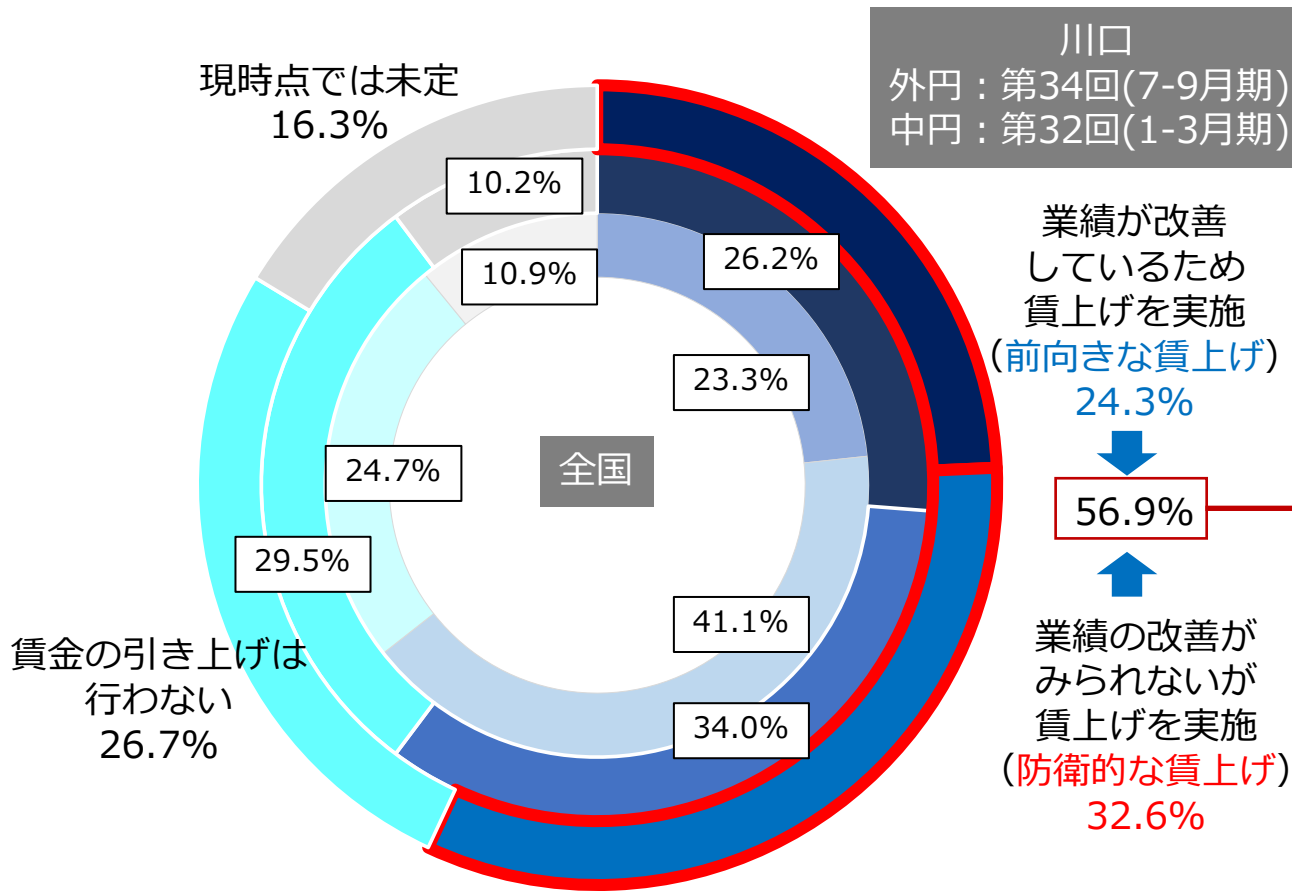
■ 10%未満 ■ 10～30% ■ 31～50% ■ 51%以上

考察

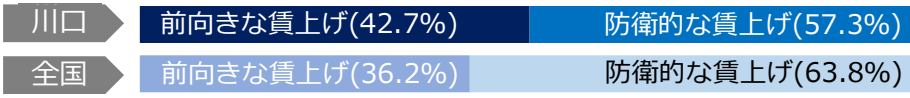
- 問3-1は、全体で「1：悪化の影響が続いている」「2：今後、悪化の影響が見込まれる」の合計は23.5%となり、前期の19.0%から4.5%増加した。全体ではコロナによる経営への悪影響は希薄化しつつあるものの、飲食業では1を選択した事業者が38.5%と突出して多く、未だコロナの影響が残っていることがうかがわれる。
- 問3-2は、左のグラフの通り、コロナ前と比較して売上高が「減少している」との回答は79.5%に上る。また右のグラフの通り、売上高の減少率が31%以上との回答の割合は、27.4%（17.8+9.6%）となった。

問4-1：正社員における賃上げの状況

賃上げの状況（外円・中円：川口、内円：全国）



賃上げ企業を100とした場合の割合



全業種における割合

業種	第34回	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ	引き上げしない	未定
全業種(288)		24.3%	32.6%	26.7%	16.3%
製造業(98)		36.7%	41.8%	14.3%	7.1%
建設業(40)		27.5%	35.0%	25.0%	12.5%
卸売・小売業(42)		14.3%	28.6%	38.1%	19.0%
飲食業(53)		11.3%	18.9%	34.0%	35.8%
サービス業(45)		17.8%	31.1%	35.6%	15.6%
その他(10)		30.0%	30.0%	30.0%	10.0%

業種	【参考】第32回	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ	引き上げしない	未定
全業種(244)		26.2%	34.0%	29.5%	10.2%
製造業(104)		34.6%	39.4%	21.2%	4.8%
建設業(34)		26.5%	23.5%	41.2%	8.8%
卸売・小売業(37)		18.9%	16.2%	45.9%	18.9%
飲食業(11)		9.1%	45.5%	18.2%	27.3%
サービス業(38)		15.8%	44.7%	21.1%	18.4%
その他(18)		27.8%	33.3%	38.9%	0.0%

※社員がいない等の理由で未回答の事業者を除いています。

考察

- 「業績が改善しているため賃上げを実施(前向きな賃上げ)」は24.3%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施(防衛的な賃上げ)」は32.6%、合計した賃上げ企業は56.9%となった。第32回調査時の60.2%から3.3%下落し、全国の64.4%と比べても7.5%低い。原料高騰等厳しい経営環境の下、賃上げにブレーキがかかっている。
- 賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げの割合は42.7%で、全国の36.2%と比べて高い。
- 賃上げ企業の割合を第32回と比べると、製造業[74.0→78.5%]、建設業[50.0→62.5%]、卸売・小売業[35.1→42.9%]、飲食業[54.6→30.2%]、サービス業[60.5→48.9%]、その他[61.1→60.0%]で、製造業、建設業、卸売・小売業で上昇、飲食業、サービス業、その他で下落した。飲食業、サービス業の環境悪化の長期化による賃上げマインド冷え込みに加え、今回飲食業の回答者が急増し全体の数値悪化へ強く影響したと考えられる。

問4-2：（賃上げ実施／実施予定の企業）正社員の賃上げを行う理由

賃上げ理由の上位

	全体	製造業	建設業	卸売・小売業	飲食業	サービス業	その他
人材確保・定着やモチベーション向上のため	75.0%	76.6%	84.0%	61.1%	75.0%	68.2%	83.3%
物価が上昇しているため	53.7%	61.0%	60.0%	55.6%	25.0%	45.5%	33.3%
最低賃金が引き上げられたため	26.2%	20.8%	24.0%	16.7%	50.0%	31.8%	50.0%
主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	21.3%	26.0%	20.0%	16.7%	25.0%	9.1%	16.7%
社会保険料の増加により手取り額が減少しているため	12.8%	11.7%	24.0%	5.6%	12.5%	9.1%	16.7%
新卒採用者の初任給や非正規職員の給与を引き上げたため	6.7%	9.1%	4.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%

全国上位5位との比較（上段：全国、下段：川口）

全国1位：人材確保・定着やモチベーション向上

85.1%

75.0%

全国2位：物価上昇

53.2%

53.7%

全国3位：最低賃金引き上げ

30.3%

26.2%

全国4位：初任給や給与の引き上げ

21.1%

6.7%

全国5位：価格転嫁が行えた

11.5%

21.3%

賃金を引き上げる理由と業績の改善状況との関係

	人材確保・定着やモチベーション向上	物価上昇	最低賃金引き上げ	価格転嫁が行えた	社会保険料増加による手取り額の減少	初任給や給与の引き上げ
業績が改善しているため賃上げ実施（前向きな賃上げ）	40.2%	46.6%	39.5%	68.6%	42.9%	72.7%
業績の改善がみられないが賃上げ実施（防衛的な賃上げ）	59.8%	53.4%	60.5%	31.4%	57.1%	27.3%

←川口で4位の「社会保険料増加により手取り額が減少しているため」は、全国の割合が公表されていない（全国6位以下は非公表）ため、比較していません。

考察

- 賃上げの理由は、「人材確保・モチベーション向上のため」が75.0%、「物価が上昇しているため」の53.7%が半数を超えたが、「**主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため**」は**21.3%**にとどまり、**原資の確保に課題を抱えている**。この価格転嫁ができた上で賃上げした21.3%は、全国の11.5%の約2倍という高い値である。
- 「最低賃金が引き上げられたため」を選択した26.2%の事業者は、「**業績の改善が見られないが賃上げ実施＝防衛的な賃上げ**」の割合が60.5%で他の回答よりも割合が高く、**厳しい経営環境が数値に表れている**。

問5：インボイス制度開始に際する課題や不明点、悩み

多くが業務負担の増加を課題に挙げ、**内部業務に加え仕入先や得意先との調整に負担**を感じていることが分かる。また「今の処理方法が正しいか不安」との回答が一定数あるなど、**改めての情報提供の必要性**が感じられる。

カテゴリー		会員の声（一部抜粋）
課題	経理業務の負担増	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費処理が煩雑になった。インボイスのチェックなど事務負担が増加した（各業種12件） ● 取引先が制度を理解しておらず、修正依頼に時間を取られている。政府は制度の浸透を図ってほしい（製造業） ● 仕入先に適格領収書の発行を断られ、代わりに1万円以下の領収書を複数枚発行されるようになった（飲食業） ● 得意先が仕切書を発行する取引でもインボイス発行を要求されるようになり、事務負担が増加している（運送業） ● どの仕入先が課税業者か免税業者かについて、社内の担当者から問い合わせが多い（サービス業）
	今の処理方法への不安	<ul style="list-style-type: none"> ● 今の経理の方法が正しいのか分からず不安（製造業、建設業、サービス業） ● 領収書などをどのように保管したらよいか悩ましい（製造業） ● 現在紙で請求書を発行しているが、このやり方を続けてよいか不安（製造業） ● 請求書の書式はさまざまなので、誤って仕入先の消費税を負担してしまわないか不安（飲食業）
	取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 未登録事業者との取引を今後どうするかが課題（製造業2件、サービス業） ● 取引先で会社を閉めるところが出ている（製造業）
不明点	振込手数料の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ● 振込手数料の取り扱いや相殺の方法が理解できていない（卸売・小売業、製造業、飲食業） ● 振込手数料の負担の依頼が増えている（製造業）
	制度全般	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度がよく分からない。不明点が多い（各業種13件） ● 個人事業主も登録が必要なのか分からない（飲食業） ● 制度に関して従業員の理解向上が必要（金融業）
悩み	税理士の対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 領収書等書類の確認・整理が煩雑になり、それに伴って税理士報酬の値上げも求められ厳しい（飲食業） ● インボイス登録がない仕入先について、税理士から登録番号の記載がないと決算できないと言われた（製造業） ● 税理士からまだ何も聞いていないので分からない（飲食業）
その他	制度への要望・不満	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人向けの情報が多いが、個人事業主や店舗向けの情報も欲しい（飲食業） ● 制度の詳細が分かっておらず、より分かりやすい冊子があると良い（飲食業） ● 免税事業者が消費税を請求できる現状はいびつと感じる。改善してほしい（製造業2件） ● 法人と個人事業主の全てがインボイス登録すべきだと思う。選択制が制度をややこしくしている（製造業） ● 店内飲食10%、テイクアウト・出前8%と複雑。インボイス制度の前に複数税率を解消してほしい（飲食業） ● 小規模事業者が増税になる問題のある制度だと思う。廃止してほしい（各業種9件）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人客が多いためあまり気にしていない（飲食業） ● 税理士に相談しながら行っているので大丈夫だと思う（製造業） ● 慣れないことが多く、進めながら合理的に改善していきたい（製造業） ● インボイスよりも電子帳簿保存法の方が不安（製造業）

問6：行政や商工会議所へ望むこと

情報提供や研修会・勉強会開催等の要望が多いが、今回は**人材確保の支援や商工会議所の支援方針に関する要望**が寄せられており、**製造業の人手不足や小規模事業者の苦境が厳しさを増していることがうかがわれる。**

カテゴリー		会員の声（一部抜粋）
商 工 会 議 所 へ の 要 望	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金・助成金、融資等の情報を提供してほしい（製造業、飲食業2件）、国、県、市の支援制度をまとめて情報提供してほしい（製造業） ● インボイスや電子帳簿保存法など新しい制度が始まる時は事業者を訪問して制度周知に努めてほしい（製造業） ● 役に立つ勉強会などがあったら、案内してほしい（飲食業）
	研修会・勉強会開催	<ul style="list-style-type: none"> ● インボイス制度のセミナーを繰り返し開催してほしい（飲食業）、創業者や後継者など経営初心者向けの講習会を開催してほしい（製造業） ● テレワーク定着に向けた支援や補助金の給付、人員不足に対応したロボット導入などのセミナー開催をお願いしたい（製造業） ● セミナーを午前中にも開催してほしい（飲食業）
	イベント開催	● ビジネスマッチングや取引先紹介の機会を作してほしい（デザイン会社）、飲食店の活躍の場を広げるイベントをお願いしたい（飲食業）
	販売促進支援	● i-mono・i-wazaブランド認定製品の世界中へ拡散・拡販してほしい（製造業）、当社取扱商品の広報に協力してほしい（卸売・小売業）
	人材確保の支援	● 人材確保に悩んでいるので、有益な情報提供など支援してほしい（製造業2件）、人材紹介サービスを行ってほしい（製造業）
	資金繰り支援	● 県の制度融資のあっせんをお願いしたい（卸売・小売業）、資金繰り改善に向けたサポートをお願いしたい（サービス業）
	支援方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種や業界の状況把握に努め、個々の状況に合わせた支援をお願いしたい（製造業） ● 個人店の支援に力を入れてほしい（卸売・小売業）、個人商店の弱い立場の理解に努め、厳しい現状をしっかりと国へ伝えてほしい（飲食業）
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● みんなが困っているような内容を気軽に相談できる窓口をつくってほしい（建設業、飲食業） ● 国や市などへの報告や各種情報登録について、パソコン操作のお手伝いをしてほしい（製造業） ● 後継者がおらず廃業を考えているが、継承してくれる方とのつなぎ手として動いてほしい（飲食業）
金融機関への要望	● 低金利融資をお願いしたい（飲食業）、困ったときには貸付け等の支援をお願いしたい（飲食業）	
行政（川口市）への要望	<ul style="list-style-type: none"> ● 家賃の割高感があるが、飲食店は簡単に移転できず、大家さんは協力してくれないため、行政が支援してほしい（飲食業） ● 外国人増加による治安悪化が進むと市内の不動産価格が下がってしまうため、治安維持に注力してほしい（不動産業） ● 飲食業向けに水道光熱費を割引する制度を検討してほしい（飲食業） ● 川口市は入札制度をやめてほしい（卸売・小売業） ● 電子決済の普及に向けて手数料を無料にするよう政府へ強く言ってほしい（飲食業）、電子決済手数料の団体割引を検討してほしい（飲食業） 	
行政（国）への要望	<ul style="list-style-type: none"> ● 税金や物価が高くて経営が大変なので、減税など対策をしてほしい（製造業3件、飲食業） ● 使い勝手の良い、補助金や助成金の創設をお願いしたい（製造業、建設業） ● 行政が下請制度の改革に取り組み、下請取引の適正化に努めてほしい（卸売・小売業） ● 資本金に関わらず、全ての取引において手形サイトの短縮を強力に推進してほしい（製造業） ● いまはプライマリーバランスよりも、経済活性化のためにお金を積極的に使ってほしい（飲食業） ● 為替の安定をお願いしたい（卸売・小売業） ● 税金が有効活用されるよう使い方を工夫してほしい（飲食業） ● 生活保護制度には問題が多いため、制度設計を見直してほしい（飲食業） 	

参考資料 第34回（7-9月期）川口商工会議所リアルタイム景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 中小企業支援課 総合政策係宛 (FAX 048-228-2221)

第34回（7-9月期）川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

令和5年10月 日

会員のみなさまへ（必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。）

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第34回（7-9月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、月 日（ ）までに、FAX またはアンケートフォーム（右 QR コード）にてご返信いただけますようお願いいたします。



皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引き続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。 川口商工会議所

アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1 製造業	2 建設業	3 卸売・小売業	4 飲食業
5 サービス業	6 その他（ ）		

(2) 業歴

1 5年未満	2 5～10年	3 11年～20年	4 21年～30年
5 31年～40年	6 41年～50年	7 51年～60年	8 61年～70年
9 71年～80年	10 81年～90年	11 91年～100年	12 101年以上

(3) 資本金

1 個人事業主	2 500万円以下	3 500万円超～1千万円以下
4 1千万円超～3千万円以下	5 3千万円超～5千万円以下	6 5千万円超～1億円以下
7 1億円超～	8 その他	

(4) 従業員（正社員）数（パート・アルバイトを除く）をご記入ください。

_____人

(5) 収益状況（直近の決算）

1 黒字	2 収支トントン	3 赤字
------	----------	------

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☐チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 令和5年7月～9月としてお答えください。

1 売上高	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2 採算	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3 仕入単価	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4 従業員	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5 業況	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6 資金繰り	(1) 今期（4月～6月と比べ）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 今後の先行き見通し（10月～12月）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問3-1 新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）による経営への影響について、選択肢から1つお選びください。

- 1：悪化の影響が続いている
 2：今後（※）、悪化の影響が見込まれる } 問3-2へ（※「今後」とは、おおむね3か月以内を指します。
 3：既に改善の影響がある 4：今後、改善の影響が見込まれる 5：特に影響はない 6：わからない

問3-2 問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。
 悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われますか）。

- 1：コロナ前（2020年1月ごろ）と比較し「減少している」 選択肢から1つお選びください。
 →（減少割合 ア：10%未満 イ：10～30% ウ：31～50% エ：51%以上）
 2：特に変化はない 3：わからない

問4（改めて全ての方に、お伺いします）

本年の春闘における中小企業の回答額は従来平均で7,864円・2.94%アップ、最低賃金額は全国加重平均で1,004円・43円アップと、新型コロナからの社会経済活動の回復に伴う景気拡大等を背景に非常に高い引上げ水準となる一方、物価高や人手不足を背景に「収益が十分な水準にない中でも賃金を引き上げざるを得ない（いわゆる防衛的賃上げ）」との声も多く聞かれます。賃上げに関連して、以下2点についてお伺いします。

問4-1 貴社の正社員における2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金（賞与）の増額）の状況について、選択肢から1つお選びください。

- 1：業績が改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施した（予定含む）
 2：業績の改善がみられないが（見込み含む）、賃上げを実施した（予定含む）
 3：賃金は同水準を維持する 4：賃金は引き下げる
 5：現時点では未定 6：その他（ ）

問4-2 問4-1で「選択肢1もしくは2」と回答された方に伺います。

正社員の賃上げを行う理由について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

- 1：主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため
 2：人材確保・定着やモチベーション向上のため
 3：最低賃金が引き上げられたため ※2023年度の最低賃金額は埼玉県で1,028円（41円引き上げ）
 4：新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため
 （例：初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため）
 5：時間外労働の削減により手取り額が減少しているため
 6：社会保険料の増加により手取り額が減少しているため
 7：他社より低い賃金になっているため 8：数年来、賃上げを見送っていたため
 9：物価が上昇しているため 10：税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため
 11：その他（ ）

問5 令和5年10月1日よりインボイス制度が開始されました。制度開始に際して課題や不明な点、お悩み等ございましたらお聞かせください。

問6 今後の経営において、行政や商工会議所へ望むことをお聞かせください。

川口商工会議所では、景況調査を年6回程度で予定しております。回答率50%以上の会員事業所様には年度末に謝礼のクオカードをお送りいたしますので、ぜひアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

以下の内容をご記入ください。（非公開内容となります。）

事業所名	
今後、希望するアンケートの受信方法	FAX ・ メール（いずれかに○をお願いいたします。）
メールアドレス（メールでご希望の場合）	

ご協力ありがとうございました。*回答いただいた内容につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。

問い合わせ：川口商工会議所 中小企業支援課 総合政策係（TEL：048-228-2220）